

2003 年度定期研究会報告（要旨）

第1回

日 時 2003 年 5 月 31 日（土） 13：30～15：00

場 所 愛知大学名古屋校舎国際問題研究所

報告者 水野光朗（愛知大学国際問題研究所客員研究員）

テーマ カシミール問題—インド・パキスタン対立の起源—

カシミール問題は、インド・パキスタン二国間関係にとってのみならず、アジアの国際関係や安全保障にとっても大きな意味を持っている。しかしながら、従来、同問題は、インド・パキスタン二国の領有権争いや国境問題、あるいは、ヒンドゥー対イスラームという宗教紛争として考えられることが多かった。本報告では、カシミール問題を 1947 年 8 月のインド・パキスタンがイギリス植民地支配から分離独立した際、問題とされた藩王国帰属（統合）問題に起因する歴史的に残された問題として規定した。カシミール藩王国では、藩王はヒンドゥー、住民はムスリムであるため、分離独立の際に藩王はインドへの帰属を表明したけれども、住民はパキスタンへの統合を希望した。インドは、藩王の帰属文書を根拠として、カシミールは既にインドに帰属しており、インドの国内問題であるとの立場をとる。これにたいしてパキスタンは、住民の意向を尊重すること、ならびに、国際連合安全保障理事会決議を根拠としてカシミール問題は未解決であり、住民投票を実施する必要があると主張している。

本報告では、こうした両国の基本的立場をふまえて、カシミール問題と国際社会の関わりと、国内問題としてのカシミール問題を歴史的に整理した。さらに国際連合やアメリカ、ソ連（ロシア）、イギリスなどによる仲介の試みも、失敗したことも指摘した。その上で、カシミール問題は、国民統合理念と密接にかかわるため、インド・パキスタン両国ともに自国の主張を撤回することは、考えられず、解決はきわめて困難であると結論づけた。さらに、両国とも核保有国であるため、全面戦争を避けるべく国際社会は何らかの方策をとる必要があることも、付け加えた。

第2回

日時 2003年7月4日（金） 16：30～18：00

場所 愛知大学名古屋校舎 国際問題研究所

報告者 邵 倫（愛知大学中国研究科博士後期課程）

テーマ アメリカの新国家安全保障戦略と中国の思惑

20世紀末、米ソ冷戦対立の終結は世界を各種勢力の分化と再編する過渡期へ導いた。唯一の超大国として、米国は20世紀90年代より絶えずに新たな対外戦略を築き、国際情勢と国内の変化に対応してきた。新世紀初め、テロ等非伝統的脅威は9.11事件をきっかけに米国国家安全への重大な脅威を構成し、その対外戦略と世界戦略の調整を臨時同盟の組成を以って反テロに臨ませている。対外戦略の調整は超大国の地位維持と世界的指導権を維持・増強する世界戦略の目標に従い、02年9月20日に提出された「米国の国家安全保障戦略報告書」で、従来の「先制攻撃論」を明文化することによって、より一層政権の国際関係における単独主義の強化傾向を顕著に表わしている。

報告は9.11事件後の国際情勢の変化を前提に、政権の先制攻撃論を主軸とする新安全保障戦略の内容を前後して発表された一連の重要な戦略文書を通じて生成要因と内容を検討した上、新戦略に基づいた「悪の枢軸」と定義されるイラクへの侵略戦争における米国の計算と、国連等の場での中国の対応を、国家安全への危機認識と発展利益を最根本利益とする中の米中関係の改善を目標の実現契機として捉え、台湾問題の解決に絡んだ予見的な米国の自由民主を看板とする国連を軽視した先制攻撃への批判視とプラスゲーム的な両国間共通利益の实在といった矛盾の渦中に所在する位置付けの分析を試みた。最終的には、米中両国間に広範の共通利益は存在するものの、台湾問題・価値観・人権・大量破壊兵器の拡散等の分岐も広範に渡って存在するため、中国を真なるパートナーとして取り扱う方向へ舵を切ることが短期間では困難であり、中国が最重要国益である経済の持続的発展を実現するためにも、台湾問題を含む米国との諸問題の解決にも一定の民主化と「頭の柔軟体操」が必要されるとの結論を結び付けた。

報告者の政策決定論的な分析に対して、参加者諸氏から米国内の動向及

び中国の対応に一層の分析を必要とするご意見には同感であり、改善する所である。